

は し が き

わが国には、4万近くの事業協同組合が存在し、広く中小企業者が連携組織を構築する際に活用され、極めて多岐に亘って活動を行っている中小企業組合の中心的存在であります。

中小企業は、大企業と比較して、人材、技術、情報、資金等の経営資源が不足しがちであります。一企業で経営資源のすべてを備えるには限界があり、事業協同組合を活用しながら経営資源の相互補完・強化によりスケールメリットを発揮しながら競争力強化と、新たな事業展開を実施しております。

しかしながら、中小企業を取り巻く経営環境は原油をはじめとする資源・食料品価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機・経済危機の深刻化、地球温暖化等の環境問題、さらには少子高齢化が進む中で、国民の将来に対する不安の高まりといった、かつてない難題に直面しています。

本調査は、茨城県から中小企業連携組織対策事業の補助を受けて、茨城県中小企業団体中央会の会員である事業協同組合の組織、事業活動、運営体制、収益状況などの現状を把握することにより、事業協同組合の果たすべき役割を模索し、さらには平成19年4月1日に改正された中小企業等協同組合法に基づいた事業活動、運営体制等に関する適切な支援をするための基礎資料とすることを目的に実施したものです。今後の事業協同組合運営に役立てていただければ幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、アンケート調査にご協力いただいた事業協同組合の関係者の皆様方に対し、深く感謝申し上げます。

平成21年1月

茨城県中小企業団体中央会